

A

記号番号不明な貯金がなければ、本書の記入・提出は不要です。

受付番号

貯金等照会書（相続用）

調査対象者欄の「おなまえ」、「お届けのおところ」および「生年月日」に基づき、調査対象者名義の貯金等の預け入れの有無および貯金通帳等の記号番号を調査してください。

ご請求者

相続確認表に記載いただいた内容で、貯金等照会書の請求者様に該当する内容にチェックしてください。
「代表相続人」欄と同一
「ご来局されたお客さま」欄と同一
「遺言執行者」欄と同一

※残高証明が必要な場合は料金引落口座（通常貯金または通常貯蓄貯金に限る）のお届け印を押してください。

調査対象者（被相続人）

おなまえ フリガナ ※旧姓等を使用していた可能性がある場合のみご記入ください。
氏名 様 旧氏名 様
お届けのおところ 郵便番号 住所（旧住所含む） 電話番号
※転居前、住居表示変更前または通称のご住所でお届けされている可能性がある場合は、その内容もご記入ください。
生年月日 □大正 □昭和 □平成 □令和 年 月 日
おなまえの調査パターン ※「おなまえ」欄に記入した名義とは異なる名義で口座開設されている可能性がある場合に、そのおなまえをご記入ください。（雅号やペンネーム、法人名の一部を略して使用している場合など）

調査内容

※調査は、当行における調査実施日時点（原則受付日の2～3日後）で未解約のものを調査します。
調査対象とする貯金等の種類 □通常貯金 □定額・定期貯金（担保定額・定期貯金を含む。） □国債 □投資信託 □振替 □その他（ ）
(分かる範囲でご記入ください) ○預入年月 ○預入取扱局 ○預入金額
□昭和 □平成 □令和 年 月 頃 局(店) 円
お手持ちの貯金等の記号番号 ※調査対象とした貯金の種類で、現在お手持ちの通帳又は証書の記号番号をご記入ください。

【以下の欄は、必要な場合のみご記入ください】

調査日の指定 □要 過去日時点の調査が必要な場合、調査日と理由をご記入ください。 ※調査は最長で過去10年以内です。
□平成 □令和 年 月 日 時点
(日付指定理由)
残高証明書の発行 □要 ※証明書の発行には、1通につき次の料金ががかかります。(貯金・振替⇒520円、国債(記号番号単位)⇒366円、投資信託⇒無料)
発行通数 通 証明日 □平成 □令和 年 月 日
発行料金の引落口座の記号番号 (通常貯金または通常貯蓄貯金に限る)
時価評価額の表示の有無 □基準価額に基づき計算した時価評価額の表示を希望します。 □解約価額に基づき計算した時価評価額の表示を希望します。 ※投資信託の残高証明書の発行を希望する場合に限り、ご記入ください。

日 附 印
確認書類 (無の場合)・証明書類 [ ] □ 種目(95)入力 検 査 受 付
証明書類の添付 (有・無) ※相続の場合の確認書類 [ ] ※相続における支払停止の場合に入力

<取扱店使用欄>

備考

